

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有している有価証券は、全て満期保有目的の債券（国債・地方債）であり、償却原価法（定額法）によっている。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

### (3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

### (4) 引当金の計上基準

職員の退職給付の支給に備えるため、当期末の退職による要支給額に相当する金額を計上している。

### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 会計方針の変更

該当なし

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	0	0	0
定期預金	53,058,707	0	4,201,901	48,856,806
投資有価証券	225,669,293	137,901	0	225,807,194
小 計	278,728,000	137,901	4,201,901	274,664,000
特定資産				
退職給付引当資産	70,990,814	5,433,637	20,228,524	56,195,927
小 計	70,990,814	5,433,637	20,228,524	56,195,927
合 計	349,718,814	5,571,538	24,430,425	330,859,927

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	0	(0)	(0)	(-)
定期預金	48,856,806	(48,856,806)	(0)	(-)
投資有価証券	225,807,194	(225,807,194)	(0)	(-)
小 計	274,664,000	(274,664,000)		(-)
特定資産				
退職給付引当資産	56,195,927	(0)	(0)	(56,195,927)
小 計	56,195,927	(0)	(0)	(56,195,927)
合 計	330,859,927	(274,664,000)	(0)	(56,195,927)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（保証債務を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第 184 回利付国債 (20 年)	69,752,641	59,430,000	△10,322,641
愛知県令和4年度第18回公募公債(10年)	99,924,975	94,930,000	△4,994,975
愛媛県令和4年度 第3号公債(10年)①	38,681,538	36,273,900	△2,407,638
愛媛県令和4年度 第3号公債(10年)②	17,448,040	16,741,800	△706,240
合 計	225,807,194	207,375,700	△18,431,494

- ・ 第 184 回利付国債 (20 年) の債券金額 (額面価額) : 70,000,000 円
- ・ 愛知県令和4年度第18回公募公債(10年) の債券金額 (額面価額) : 100,000,000 円

- ・愛媛県令和4年度第3号公債(10年)の債券金額(額面価額): ①令和5年6月買付分 39,000,000円、②令和5年9月買付分 18,000,000円

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
浄化センター維持管理受託事業費の増額計上による振替額	4,064,000

14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし

16. 重要な後発事象  
該当なし

17. その他  
該当なし